

Interview

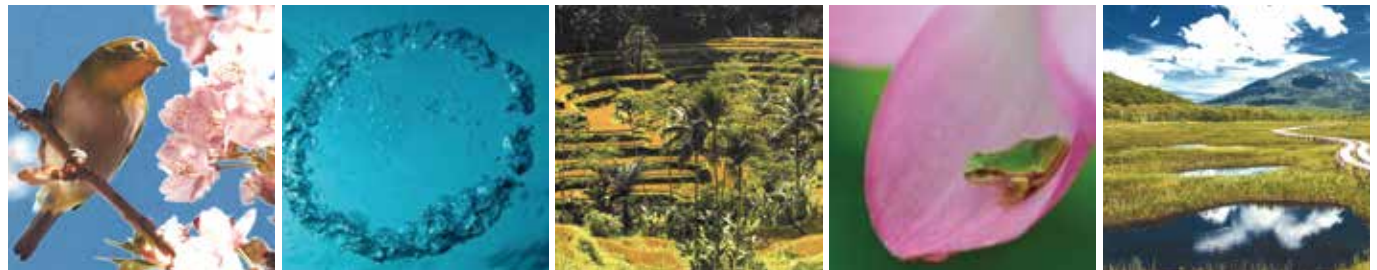
環境本部長が語る

FUJITSUの環境経営

環境本部長
竹野 実

ICTの活用によって 人の創造力をエンパワーし、 様々な社会・環境課題の解決へ

地球規模の課題である気候変動。温室効果ガスの排出量削減による地球温暖化の“緩和”はもとより、気候変動による異常気象や自然災害、水資源、食糧、健康などへの様々な影響に“適応”するための対策も極めて重要です。富士通グループはICTの力を活かして、こうした課題に立ち向かう人々をエンパワーしています。また、中長期的な視点から、課題解決に資する仕組みやソリューションを多様なステークホルダーとともに創出していきます。

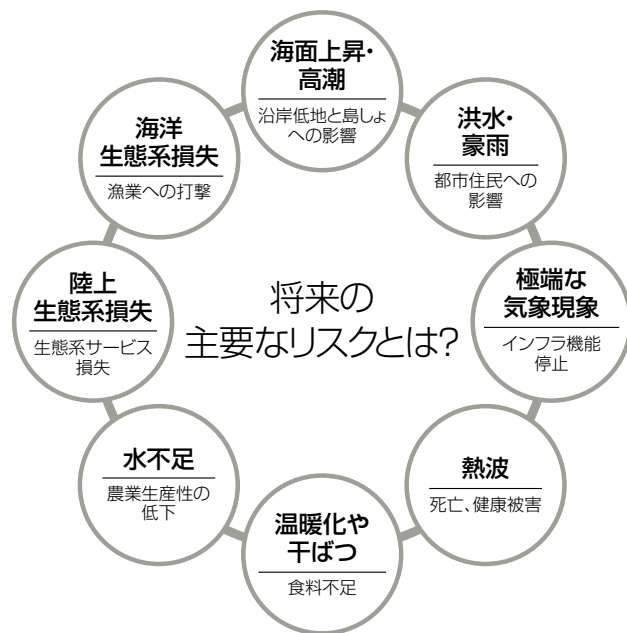


これらの写真は富士通グループ内で毎年開催している「環境フォトコンテスト」への応募作品として、社員が撮影したものです。

Q1

気候変動などの環境課題が注目される中、どのようにICTは貢献できるのでしょうか。

気候変動により複数の分野や地域におよぶ主要リスク



IPCC第5次評価報告書を基に富士通で作成

A1

気候変動に伴い顕在化している様々な課題の克服に挑む人々をエンパワーします。

2015年は、年末にCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)が開催され、2020年以降の気候変動・温暖化対策の大枠が合意されるといわれています。また、同じく9月には国際社会が2015年以降に解決すべき社会・環境課題をまとめた「ポスト2015年開発アジェンダに関する宣言」が採択される予定です。

そうした中、これまで以上に世界・国・企業・個人が手を取り合って社会・環境課題の解決に取り組んでいくという動きにシフトしていくと考えられます。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次報告書によれば、今後、温室効果ガス(GHG)の抜本的かつ持続的な排出量削減を通じて地球温暖化の“緩和”に向けたより一層の努力が求められています。さらに報告書では、温暖化の影響に対する“適応”の必要性についても述べられています。気候変動による農作物や水産資源の問題、台風や洪水など自然災害、熱中症や感染症といった健康問題などに対して、対策を検討・実行していくことも重要です。

これまでICTは、社会を便利で快適にするとともに、業務を効率化したり、電力消費を「見える化」したりすることで、生活や産業におけるエネルギー・資源の効率的な使用を促し、GHGの排出量削減に貢献してきました。一方で、これから重要性が高まる

“適応”についても、ICTは大いに貢献できるはずです。ICTによって複雑・膨大な情報を迅速に収集・分析することが可能になり、人々の判断や行動をサポートできるようになってきたからです。

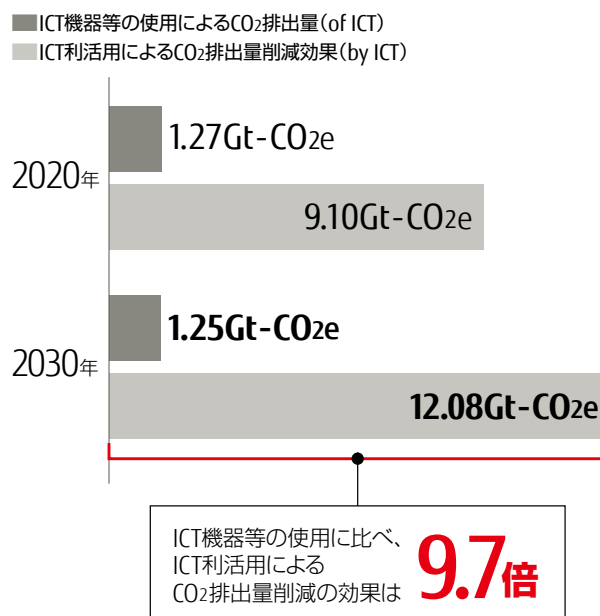
例えばICTは、様々なデータをセンサーで収集して見える化するだけでなく、先の予測をシミュレーションし、次のアクションにつなげることができます。つまりICTの活用によって世の中の現象やモノを人の行動に結びつけ、創造力をエンパワーできるのです。それが、社会・環境課題の解決に向けてICTが貢献できることだと考えています。

さらには、もっと広い視点も必要です。ある有識者の方から「富士通さんはICTのリーディングカンパニーなのだから、個々のソリューションだけではなく、業界全体、あるいは社会をつないで様々な課題を解決するようなプラットフォームや仕組みをつくってほしい」と指摘いただきました。私たちも同じ認識であり、異業種連携やエコシステム構築の可能性を含め、その方向へと歩みを進めています。これまで以上に広い視野、中長期的な視点で、より価値のある仕組みやソリューションを届けていく。それこそが、富士通グループが提唱する新しい価値創造のアプローチ「ヒューマンセントリック・イノベーション」にほかなりません。

Q2

ICTは環境負荷の
低減に貢献しますが、
マイナスの側面も
あるのではないですか。

ICTのCO₂排出量と ICTの利活用によるCO₂排出量削減効果



グローバル・eサステナビリティ・イニシアティブ発行の
「SMARTer2030」を基に富士通でグラフ作成

A2

自らの環境負荷を限りなくゼロに近づけることと、
お客様・社会の負荷低減の2軸で取り組んでいます。

今や世界のインターネット利用者は27億人を超え、クラウド技術を用いたサービスも広く普及しています。さらに今後は、自動車や家電、ウェアラブル(身につける)端末など、世の中のあらゆるモノがネットワークでつながる「Internet of Things(IoT)」の時代が来るといわれており、全世界でインターネットにつながるモノは、2013年の100億個から2020年には500億個にも増加すると予測されています。

こうした状況の下、先ほども述べたように、ICTには人の創造力をエンパワーメントし、生活やビジネス、社会のあり方をより良く変革していくことが求められています。しかし一方では、ICTの普及によってGHG排出量が増大していくことも事実です。個々の端末のGHG排出量はわずかでも、数が多ければトータルでは膨大になります。

こうしたポジティブ・ネガティブの両側面を踏まえてトータルに環境負荷を削減していくためには、「by ICT」「of ICT」という2つの観点が必要です。これは、ICTの利活用を進め社会全体の環境負荷低減に貢献し(by ICT)、ポジティブな効果を拡大する一方で、環境配慮型製品の提供などを通じてICT端末の使用に伴うGHG排出量を減らし(of ICT)、ネガティブな影響を極小化していくということです。

富士通グループは世界でもいち早く「by ICT」「of ICT」の観点で取り組みを進めています。その一例がデータセンターです。データセンターはお客様のサーバなどを集約して効率良く運用するため、社会全体のGHG排出量削減にはつながるものの、データセンターの数が増えればやはりGHG排出量増加につながります。

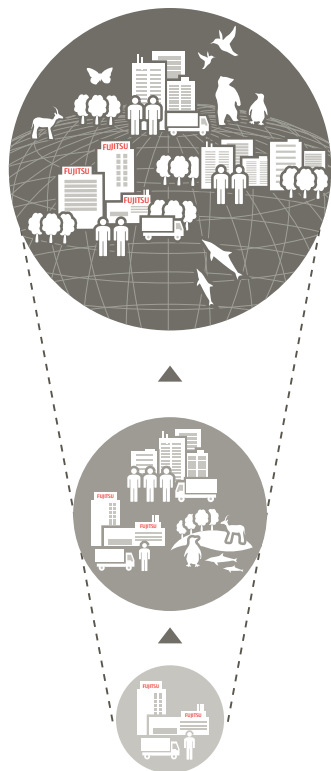
富士通グループは、全世界で100拠点以上のデータセンターを展開しており、今後のIoT時代到来を見据えてさらに増強していく計画です。主要なデータセンターではそれぞれ環境目標を設定し、省エネルギーをはじめとした環境パフォーマンスの向上に努めています。当然、データセンター内に設置するサーバなどの製品も環境性能を追求しています。

これらの取り組みを今後も加速させることで、自らの環境負荷を限りなくゼロに近づけるとともに、お客様・社会のGHG排出量削減により一層貢献していきます。

Q3

第7期環境行動計画の
進捗を教えてください。

富士通グループ環境行動計画の変遷

**第7期** (2013年度～2015年度)
事業活動を通じた
貢献をより鮮明に

- お客様・社会のGHG排出量削減に貢献できるソリューションの提供
- データセンターの省エネ強化
- 製品の環境配慮の強化(省エネ、省資源)
- 多種多様な社会課題に対する技術やソリューションの創出

第6期 (2010年度～2012年度)

お客様・社会全体への貢献、
自らの環境負荷低減の強化、
生物多様性保全の
3軸での環境経営を推進

第1期～第5期 (1993年度～2009年度)

富士通グループ自らの
環境配慮を徹底

A3

全項目で年度目標を達成し、ICT提供による
GHG排出量削減は目標数値を上方修正しました。

富士通グループは、2013年度から3か年の第7期環境行動計画を開始しています。第7期では、富士通グループの事業がお客様・社会の環境負荷低減に貢献し、ひいては地球の持続可能性に貢献することを改めて認識し、その貢献量も自社が環境に及ぼす負荷と比較してはるかに大きいことから、事業活動を通じた貢献をより鮮明にしました。

とりわけ、ICTを活用するうえで電力は切り離せない存在であることから、ポジティブであれネガティブであれ、富士通の事業が環境に与える影響は、エネルギー使用とそれに伴うGHG排出に関するとところが最も大きいと考えています。そこで、第7期においてもGHG排出量の削減を重視し、お客様・社会のGHG排出量削減に貢献できるソリューションの提供や、省エネルギー・省資源の製品開発・提供に注力しています。

ここまで2年が終了し、2015年度は最終年度にあたります。重点的に取り組んできた「ICTの提供によるGHG排出量の削減」と「環境配慮製品の開発と提供(資源効率)」については、2015年度末までの目標相当の実績が挙げたことから、目標数値を上方修正しました。それ以外の項目についても、2014年度の目標はすべて達成しています。2015年度も、ICT提供によるGHG排出量削減はもちろん、先ほども申し

上げたデータセンターにおける省エネルギー化をさらに強化していく考えです。

さらに今後は、持続可能な社会の実現に向けて、省エネルギーだけでなく、気候変動や人口増加、高齢化などによって引き起こされる多種多様な社会課題を見据えた技術やソリューションを創出していくことも求められます。そうした持続可能性に貢献する(サステナビリティ)ソリューションの提供拡大やそのための技術開発も積極的に推進していきます。



Q4

2016年度から始まる
第8期環境行動計画、
今後の環境経営の方向性について教えてください。

環境ダイアログの開催



環境課題の解決をはじめ、今後富士通グループが目指すべき方向性について、外部の有識者を交えて継続的にディスカッションしています。(P.50参照)

ダイアログを終えて

竹野本部長コメント

コンプライアンスなど、企業が当たり前になすべきことは実行します。そのうえで、富士通グループが目指す姿としてどのような優位性や独自性を磨こうとしているかを示すことが重要だと思います。

2050年や2100年に生きている人々に対して、地球を存続させる責任が今日の私たちの決断と行動に紐づいているという意識を、社員一人ひとりが持てるかが重要です。社内教育などを通じて進めていく必要があると考えます。

A4

これまでの活動の継続性と中長期的に目指す姿、両面の観点を踏まえて検討しています。

現在は、第7期の成果や課題を整理しながら第8期の検討を進めているところです。第7期と変わらず重点を置くのは、引き続きグローバルにおける最重要課題であるGHG排出量削減です。加えて今後は、原単位の改善だけでなく自助努力によるGHG排出絶対量の管理・削減が求められる傾向にあります。第8期策定にあたっては、こうした社会からの要請も考慮する必要があります。

一方、お客様においても環境を新しい価値と認識する動きが広がり、環境性能の向上や環境負荷低減への貢献に寄与するソリューションへのニーズが高まっています。こうしたニーズに応えながら成長戦略上での注力領域で製品・サービスを提供していくことは、環境課題の解決とビジネスの成長の両立につながります。これは、富士通グループにおける環境経営の方向性でもあります。

現在、富士通グループでは成長戦略の1つとして、クラウド、モバイル、ビッグデータ、セキュリティにフォーカスしたテクノロジーソリューションを掲げています。例えば、ビッグデータを活用したソリューションを富士通グループ内で実践し、環境負荷低減効果を分析・評価したうえで、そのノウハウを反映させたリファレンスモデルをお客様に提案していくこ

とが可能です。

また、もう1つの大きな成長戦略がグローバル展開の強化です。今後はあらゆる事業活動においてグローバル連携が進んでいきます。環境行動計画においても、第7期から日本・海外という区分は用いていませんが、第8期ではさらに進化させ、海外の方の意見も聞きながら技術や製品・サービスの環境価値をグローバルに拡大することを前提とした行動計画・目標にしていきます。

このように第8期は、第7期の成果を踏まえつつ成長戦略に基づいたものにするのはもちろん、さらに中長期的な視点も盛り込む予定です。2030年や2050年など、将来的に富士通グループがやりたい姿を社内でディスカッションし、そのために何をすべきか、1年ごとの目標として何を達成していくべきなのかをバックカスティングで考え、第8期に反映させたいと考えています。これまでの活動の積み重ねと、これから目指す姿という両方の観点を踏まえて芯の通った第8期環境行動計画をつくりあげ、今後もお客様・社会に貢献し続けていきます。